

評価対象年度	平成29年度
--------	--------

政策評価シート

政策	4
----	---

「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	4 アジアに開かれた広域経済圏の形成	政策担当部局	震災復興・企画部, 環境生活部, 経済商工観光部, 農林水産部, 土木部
			評価担当部局	経済商工観光部

政策の状況

政策で取り組む内容

成長を続ける東アジアや東南アジアを中心に海外市場開拓に挑戦する県内企業を積極的に支援する。さらに、県内産業の競争力の強化に向け、工場や研究所などの外資系企業誘致も積極的に進める。

また、経済のグローバル化が進む中で、東北地方以外の他の地方に打ち勝ち、自立できる強い経済基盤を持つ地域を作り上げていく必要がある。県を単位とした範囲のみでは限界があることから、東北各県との連携及び機能分担により広域経済圏を形成し、圏域として自立的に発展できる産業構造を構築する。

特に、観光面では、東北のゲートウェイとしての本県の機能を生かし、東北全体の広域観光ルートの形成や魅力の発信などにおいて、東北各県と効果的な連携を進め、交流人口の拡大を図る。

山形県との連携については、仙台、山形の両都市圏を中核とする一体的圏域が高次の学術機能、産業創出機能や広域交流のネットワーク基盤を有することから、グローバルな戦略を進めていく上で、東北の成長・発展をけん引する役割を担うものとして重要である。両県において将来像を共有しながら、岩手県や福島県とも効果的な連携を進め、アジアに開かれた広域経済圏の形成を図る。

政策を構成する施策の状況

施策番号	施策の名称	平成29年度決算(見込)額(千円)	目標指標等の状況	実績値(指標測定年度)		達成度	施策評価
				実績値	達成度		
8	県内企業のグローバルビジネスの推進と外資系企業の立地促進	231,160	宮城県の貿易額(県内港湾・空港の輸出入額)(億円)	9,954億円(平成29年)	B	やや遅れている	
			県の事業をきっかけとした海外企業等との年間成約件数(件)	10件(平成29年度)	C		
			企業誘致件数(進出外資系企業数)(社)[累計]	19社(平成29年度)	A		
9	自立的に発展できる経済システム構築に向けた広域経済圏の形成	24,593,862	全国平均と比較した東北地方の一人当たり県民所得の割合(%)	- (平成27年度)	N	やや遅れている	
			東北地方の転入超過数(他ブロックとの比較順位)(位)	8位(平成29年)	C		
			東北地方の延べ宿泊者数(観光目的50%以上・従業員数10人以上の施設)(万人)	1,781万人(平成28年)	B		
			東北地方の完成自動車の港湾取扱貨物量(移出分)(万トン)	503万トン(平成28年)	B		

- 達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」
- C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」
- 達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 スtock型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
- 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

政策評価（原案） やや遅れている

評価の理由・各施策の成果の状況	
<p>・政策4「アジアに開かれた広域経済圏の形成」に向けて、2つの施策に取り組んだ。</p> <p>・施策8については、商談会の開催等を通して、県内企業の販路開拓・拡大に向けて取り組んだ結果、県内の製造企業が当該製造品の販売に成功するなど、今後も期待できる商談が成立した。また、上海・大連・台湾商談会実施後の参加企業に対するアンケート調査では、回答のあった15社中9社から「満足等」との回答が得られた。さらに、今後の海外販路拡大を目指す企業に「みやぎグローバルビジネスアドバイザー（GBA）相談事業を積極的に活用してもらうなど、今後の具体的な海外進出のための戦略構築に寄与した。特にベトナム等へ進出する企業については平成27年度にビジネスアドバイザーデスクを立ち上げ、平成28年度には13件、平成29年度には11件の利用があった。また、ロシア進出に意欲的な県内企業にビジネス支援を行った結果、8件の成約につながった。</p> <p>3つの目標指標の達成度のうち「A」は「企業誘致件数」のみで、「宮城県の貿易額」は「B」、「県の事業をきっかけとした海外企業との年間成約件数の達成度は「C」となった。事業の成果が出ている2つの指標は「A」、「B」であるが、企業満足度は高いものの「県の事業をきっかけとした海外企業等との年間成約件数」の目標値は達成していないことから、施策全体としては、「やや遅れている」と評価した。</p> <p>・施策9については、宮城・山形両県の新たな連携構想を策定するとともに、連携交流団体によるネットワークの運用により、官民ともに県境を越えた活発な交流が行なわれているほか、自動車関連産業では地元企業の技術支援や自動車関連産業への新規参入等のほか、東北各県が実施するセミナーや研修に相互参加が行われるなど、東北地方が一体となった活動を展開し、広域経済圏の形成が図られた。また、夏季の観光誘客事業「仙台・宮城【伊達な旅】夏キャンペーン2017」を実施し、交流人口の回復、観光振興の拡大に努めたほか、蔵王山麓への誘客を強力に図るため、蔵王山麓の市町（蔵王町・川崎町）や山形県とともに、平成29年8月中旬に国見サービスエリア内に臨時観光案内所を設置し、観光情報の発信を行った。さらに、主要ターゲットである東アジア市場（台湾・中国・韓国・香港）を中心に、海外の旅行博などで各種プロモーションを積極的に展開するとともに、平成29年度より新たに上海・北京にサポートデスクを設置し中国における情報発信機能の強化を図った。台湾市場からの教育旅行を誘致するため現地プロモーション等を行い、前年度を上回る成果があった（H29:教育旅行11校・384人）。</p> <p>仙台塩釜港仙台区においては、船舶の大型化やコンテナ貨物、自動車関連産業の増大に対応するため、高砂コンテナターミナルの拡張を推進した。平成28年における国際海上コンテナ貨物取扱量は震災前の水準まで回復しており、東北に立地する企業の国際物流は回復傾向にあるものの、指標である「東北地方の完成自動車の港湾取扱貨物量」は目標に達していないことから「やや遅れている」と評価した。</p> <p>・以上のとおり、施策8、施策9ともに「やや遅れている」と評価していることから、政策全体としても「やや遅れている」と評価する。</p>	

政策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
<p>・宮城県における貿易額については、石油や液化石油ガスの輸入額の増加及び鉄鋼の輸出額の増加等により、平成26年以来3年ぶりの増加となった。今後も引き続き、海外販路開拓支援などを行い貿易額の増加を図る必要がある。</p> <p>・施策8については、戦略的に事業を実施し、継続的な取引に結びつけるとともに、県内雇用の創出が促進されるよう海外販路支援を実施していく必要がある。</p> <p>・進出対象地域については、巨大なマーケットである中国についても展開していく必要があるが、地理的に近接している韓国や、中韓以外の東アジア、東南アジアでの展開を図るほか、ロシア（特に協定を結んでいるニジェゴロド州）との関与を深め、また、欧米を中心とした先進国においても「Miyagi Brand」を普及させていく必要がある。</p> <p>・施策9については、東日本大震災からの復興需要が徐々に落ち着き始めていることから、数年後を見据えた需要創出・競争力強化策を講じる必要がある。</p> <p>・全国的には東京圏に人口が集中する傾向が強まっており、東北地方が一体となって地域活性化に取り組む必要がある。</p> <p>・東日本大震災による風評の影響は依然として根強く残っており、特に外国人観光客の回復を図る必要がある。</p>	<p>・石油価格や為替相場などの世界経済の動向に注視しつつ、県内企業の海外販路開拓支援や県内への外資系企業誘致に引き続き取り組むとともに、外国人観光客のさらなる誘客を図り地域経済の活性化を図るなど、東北地方全体を見据えた経済の底上げに向け、関係各県等との広域的な連携に取り組む。</p> <p>・県外事務所の知見を一層活用し、的確に把握した地域のニーズを県内企業に提供するとともに、関係機関の協力のもと確度の高いマッチングを行うことにより成約率の向上を図り、県内経済の好循環の実現に取り組む。</p> <p>・中国、韓国に販路を求めている、又は検討している企業に対してニーズに応じた海外ビジネス情報の提供を、相談事業やセミナーの開催等を通して行っていく。</p> <p>・平成30年度で6回目となる台湾での商談会については、開催方法の見直しを検討するなどして、宮城県側参加企業に多くの商談を提供できるよう努める。また、ロシア（特にニジェゴロド州）については、GBA等専門家によるビジネス支援を実施するほか、ベトナムを中心とした東南アジアでのビジネス展開を支援する。</p> <p>・交通、物流ネットワークを着実に推進し、交通インフラも活用しながら、自動車産業のよりいっそうの推進を図る。また、東北各県合同による自動車関連展示商談会や海外事務所を利用した商談会の実施など、ビジネスチャンス獲得を支援するスケールメリットを活かした事業を推進し、復興需要の縮小を見据えた経済基盤の構築を図る。</p> <p>・新たに策定した山形県との連携基本構想を踏まえ、4つの施策の柱に基づき、インバウンド対策を中心に更なる連携を図る。あわせて、北海道・東北未来戦略会議などで広域経済活性化策を検討・実施することで、東北全体の経済の底上げを図り、人口の流出を防ぐ。</p> <p>・東北各県や東北観光推進機構などと連携しながら、マスコミや観光関係者の招請を継続し、正確な観光情報を発信することにより、国内外からの交流人口の増加を図る。</p> <p>・特に、全国的に大幅増加している訪日外国人客数については、東北地方は国内他地域と比較し大きく伸び悩んでいる状況であることから、東北観光推進機構や山形県をはじめとする東北地方全体で協調・協働し、最重点課題として取り組んでいく。</p>

評価対象年度	平成29年度	施策評価シート	政策	4	施策	8
施策名	8 県内企業のグローバルビジネスの推進と外資系企業の立地促進		施策担当 部局	経済商工観光部, 農林水産部		
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	4 アジアに開かれた広域経済圏の形成	評価担当 部局 (作成担当 課室)	経済商工観光部 (アジアプロモーション課)		

施策の目的 (目標とする宮城の姿)	○ 国際競争力のある製品・技術を有する企業が多く出現するとともに, 多数の県内企業が海外に進出し, 経済交流が進んでいる。 ○ 県産農林水産物やその加工品が海外市場でブランドを確立し, 相当程度の数量が取引されている。 ○ 外資系の研究開発型企業や高度な技術を持った企業が県内に立地し, 共同研究や各種取引が進展している。
施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画」の行動方針)	◇ 県の海外事務所や関係機関との連携による総合的なグローバルビジネスの支援体制を整備する。 ◇ 隣接県や民間企業と連携した海外拠点事務所の運営や, 企業の海外進出支援体制を整備する。 ◇ 経済成長の著しい東南アジア諸国をはじめ, 東アジア, ロシア, 米国等との経済交流を促進する。 ◇ 東北各県や関係団体と連携した県産品の販路開拓や原材料調達等のための商談会開催等, 海外との取引機会の拡大を支援する。 ◇ 海外との取引拡大に向けた市場調査, 海外取引事務や知的財産保護対策等のノウハウの提供, アドバイスやマッチング機能などの支援体制を強化する。 ◇ 最先端の研究シーズを有する東北大学等との連携など, 宮城の優位性を生かした外資系企業・研究機関の立地を促進する。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成26年度 (決算額)	平成27年度 (決算額)	平成28年度 (決算額)	平成29年度 (決算(見込)額)
	県事業費	79,653	159,745	236,639	231,160

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

目標指標等	■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず, 達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず, 達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で, 判定できない」					
	■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)					
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
	1 宮城県の貿易額(県内港湾・空港の輸出入額)(億円)	11,050億円 (平成20年)	10,000億円 (平成29年)	9,954億円 (平成29年)	B 99.5%	10,000億円 (平成29年)
2 県の事業をきっかけとした海外企業等との年間成約件数(件)	27件 (平成20年度)	35件 (平成29年度)	10件 (平成29年度)	C 28.6%	35件 (平成29年度)	
3 企業誘致件数(進出外資系企業数)(社)[累計]	5社 (平成20年度)	16社 (平成29年度)	19社 (平成29年度)	A 127.3%	16社 (平成29年度)	

■ 施策評価（原案）

やや遅れている

評価の理由

目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・目標指標1「宮城県の貿易額」については、原油や液化石油ガスの輸入額の増加及び鉄鋼の輸出額等の増加等により、ほぼ目標値を達成することができた。 ・目標指標2「県の事業をきっかけとした海外企業等との年間成約件数」については、積極的な展示会、商談会を県が主体的に実施するも、目標値を達成することはできなかった。 ・目標指標3「企業誘致件数」については、関係機関との連携により19社の誘致を実現し、目標値を達成することができた。
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年県民意識調査結果では、この施策を含む「ものづくり産業の復興」については、「重要」「やや重要」を合わせた『高重視群』は61.8%、「あまり重要ではない」「重要ではない」を合わせた『低重視群』は12.9%となっている。 ・同様に、「満足」「やや満足」を合わせた『満足群』は34.0%、「やや不満」「不満」を合わせた『不満群』は21.2%である。 ・特に優先すべきと思う施策の調査で「更なる販路開拓・取引拡大等に向けた支援」と回答した割合は、4.2%という結果となった。
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災後、販路を失った水産加工業や農業関係者の中には、国内販路の代替として、県主催の事業である「被災中小企業海外ビジネス支援事業」や「みやぎグローバルビジネス総合支援事業」などを活用し、積極的に海外に販路を開拓する企業が見られる。 ・東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴う本県産品に対する各国・地域の輸入規制については、その多くが依然として継続されており、政府のみに依存することなく、正確な情報発信による風評の払拭に努めているものの、厳しい状況が続いている。 ・従来力を入れてきた中韓露とのビジネス交流が停滞する一方、経済成長が続くアセアンに対する企業の関心の高まりを受け、東南アジアとの経済交流を引き続き進めていく必要がある。
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・目標指標2「県の事業をきっかけとした海外企業等との年間成約件数」については、目標値を達成することができなかったものの、県が関与した商談会において、県内の製造企業が当該製造品の販売に成功するなど、今後も期待ができる商談が成立した。また上海・大連・台湾商談会実施後に参加企業に行ったアンケートの結果では、回答のあった15社中9社から満足等との回答を得ることができた。 ・商談成立に結びつかなかったものの、機動力の高い県海外事務所（大連、ソウル）を最大限に活用し、本県企業の主要な市場である中国・韓国での県内企業の販路拡大・開拓に向けて、商談会等の事前のマッチングを行ったほか、商談会後のフォローアップ等を県内企業に寄り添って丁寧に行うことで、今後の商談成立に向けた基礎を構築することができた。 ・商談会に出展するほどの熟度は高まっていないものの、今後海外の販路拡大を目指している企業等を対象として、県内において、「みやぎグローバルビジネスアドバイザー（GBA）相談事業」等を積極的に活用してもらい、今後の具体的な海外進出のための戦略構築に寄与した。 ・平成27年度に、特にベトナム等へ進出する県内企業を支援するため、「ベトナムビジネスアドバイザーデスク事業」を立ち上げ、平成28年度は13件、平成29年度は11件のデスク利用があった。また、ロシア進出に意欲的な県内企業へのビジネス支援を行い、8件の成約につながった。 ・このように事業の成果が出ている2つの指標は「A」、「B」であるが、企業満足度は高いものの「県の事業をきっかけとした海外企業等との年間成約件数」の目標値は達成していないことから、施策全体の評価としては、「やや遅れている」とする。

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）

課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> ・宮城県の貿易額については、原油や液化石油ガスの輸入額の増加及び鉄鋼の輸出額等の増加等により、平成26年以来3年ぶりの増加となった。今後も引き続き、海外販路開拓支援などを行い貿易額の増加を図っていく必要がある。 ・「県の事業をきっかけとした海外企業等との年間成約件数」については、目標値にできるだけ近づけるよう戦略的に事業を実施するとともに、成約内容についても、継続的に取引が実施される内容にしつつ、県内雇用の創出が促進されるなど県内経済が底上げされるような海外販路支援を実施していく必要がある。 ・進出対象地域については、依然として巨大なマーケットである中国について、県産品の輸入規制や関係悪化という外的要因を踏まえつつも、積極的に展開していくほか、引き続き地理的に近接している韓国についても展開していく必要がある。 ・一方で、過度の中韓依存のリスクをヘッジするために、中韓以外の東アジア、東南アジアでの展開を図るほか、ロシア（特に協定を結んでいるニジェゴロド州）についても関与を深化させるとともに、欧米を中心とした先進国についても、工業製品や食品を問わず「Miyagi Brand」を普及させていく必要がある。 ・商談会に出展するほどの熟度は高くないものの、海外進出を真剣に考えている県内企業に対しては、各種相談会やセミナーを有機的に活用してもらい取り組みを構築するほか、アドバイザーが企業の課題を発掘し、解決するソリューションビジネス型の支援体制を確立するとともに、海外事務所を積極的に活用しながら、海外のニーズを的確に捉え、フィードバック体制をとるなど事業者寄り添ったシームレスな展開を図る必要がある。 ・外資系企業の誘致促進については、重点分野を絞り込み、震災復興特区や津波被害を対象にした補助制度等のインセンティブ、国内他都市と比較した際のコスト競争力等を積極的に情報発信しながら、本県進出に向けた誘致活動を展開する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・石油価格や為替相場など世界経済の動向を注視しつつ、商談会の実施等の県が行うビジネス支援を通じて、貿易のさらなる活性化を図る。 ・成約の可能性を高めるため、県外事務所の知見を活用し、的確に把握した地域のニーズを県内企業にフィードバックするとともに、関係機関の協力のもと確度の高いマッチングとなるよう開催方法の見直しを図りながら、成約率の向上に努め、ひいては県内経済の好循環を実現させる。 ・中国、韓国でのビジネスにはじめて取り組もうとする事業者から既に取り組んでいて新たな販路開拓を検討している事業者まで、ニーズに応じた海外ビジネスの情報提供を、相談事業やセミナー開催等によって行う。 ・平成30年度で6回目となる台湾での商談会については、開催方法の見直しの検討をするなどして、宮城県側参加企業に多くの商談を提供できるように努める。また、ロシア（特にニジェゴロド州）については、グローバルビジネスアドバイザー等専門家によるロシアビジネス支援に取り組むとともに、ビジネスアドバイザー業務やテストマーケティング事業等を実施しているベトナムを中心とした東南アジアでのビジネスを推進する。 ・海外ビジネス支援情報の窓口を一本化し、県や国等関係機関のさまざまな海外ビジネス支援サービスの情報をワンストップでわかりやすく提供する。また、県内企業のニーズ掘り起こしと県事業の周知を図るため、県内企業への積極的な訪問やセミナー等の関連事業において事業のPRを行うほか、事前の訪問やヒアリングを十分行い、成約率を高めるほか、継続商談の案件については、現地協力機関や地元金融機関等とさらなる連携を図り、結果志向型の事業を展開する。 ・外資系企業の誘致に当たっては、タイムリーな情報発信を積極的に行うほか、日本貿易振興機構、在外公館等に加え、外資系企業情報に精通したキーパーソンを活用し、本県へ投資意欲のある外資系企業の掘り起こしを行う。また、企業訪問の強化や外資系企業誘致セミナー等の実施を通じて、本県への進出や投資の促進を図る。

評価対象年度 平成29年度

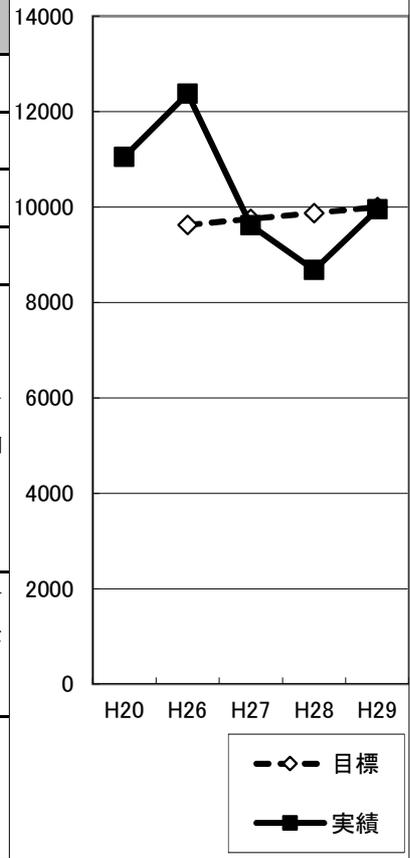
政策 4 施策 8

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	宮城県の貿易額(県内港湾・空港の輸出入額)(億円) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H26	H27	H28	H29
	目標値	-	9,625	9,750	9,875	10,000	
	実績値	11,050	12,376	9,620	8,681	9,954	
	達成率	-	128.6%	98.7%	87.9%	99.5%	

目標値の設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年の目標値は、以下のとおり設定した。 ①平成25年の目標値を9,500億円とする。 ②平成25年の目標値の内訳を、「原油及び粗油」及び「石油ガス類」輸入額3,500億円、その他6,000億円とする。 ③「原油及び粗油」及び「石油ガス類」輸入額は、国のエネルギー政策等により、平成29年にはおよそ震災前の平均3,000億円になるものと想定する。 ④その他6,000億円は、平成29年までに、策定当初の増加割合と同じ17%増加し7,000億円になるものと想定する。 ⑤平成29年の目標値は平成29年の貿易額とし、③及び④の合計値である10,000億円(1兆円)とする。
実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> 貿易額は9,954億円となり、前年と比べ14.7%増加した。これは、輸入額においては原油及び粗油が30.6%増、液化石油ガスが41.1%増となるなど全体で、7,081億円と前年比19.3%の増となり、輸出額においては、鉄鋼が28.0%となるなど全体で2,873億円と前年比4.6%の増となったことが要因の一つと推察される。
全国平均値や近隣他県等との比較	<ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災の被害が大きい岩手県、福島県と平成29年の貿易額を比較した。 岩手県 338億円(前年比:輸出5.4%増, 輸入28.2%増) 福島県 5,457億円(前年比:輸出59.0%増, 輸入42.2%増) 本県 9,954億円(前年比:輸出4.6%増, 輸入19.3%増)



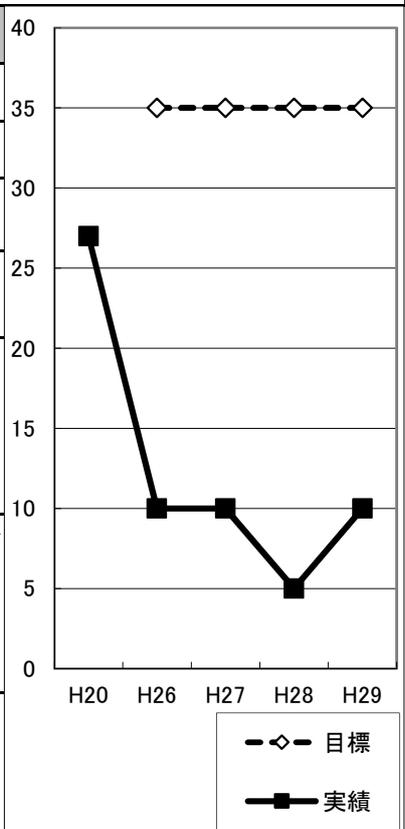
評価対象年度 平成29年度

政策 4 施策 8

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	県の事業をきっかけとした海外企業等との年間成約件数(件) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H26	H27	H28	H29
		目標値	-	35	35	35	35
	海外見本市, 海外商談会, バイヤー招聘等, 県の事業をきっかけとした, 県内企業と海外企業等との年間成約件数の合計値とする。	実績値	27	10	10	5	10
達成率		-	28.6%	28.6%	14.3%	28.6%	

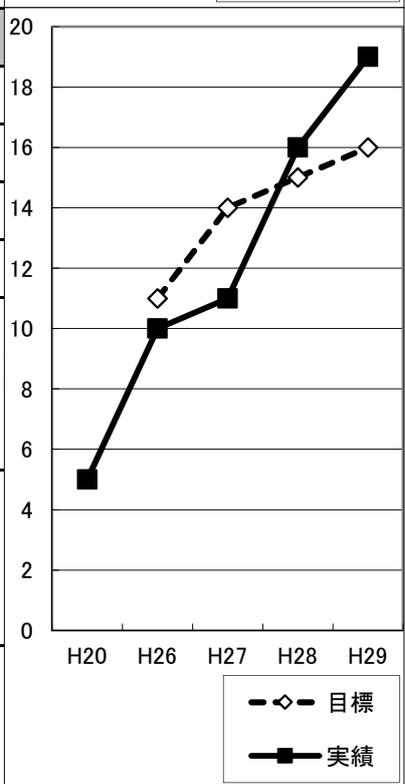


目標値の設定根拠
 ・平成29年度の目標値は以下のとおり設定した。
 ①平成24年度の3商談機会(上海, 台湾, 韓国)の2倍以上, 7機会を想定する(上海, 大連, 台湾, 韓国, その他)。
 ②平成24年度の平均成約4件の25%増, 5件を想定する。
 ③平成29年度の目標値は, ①7商談機会×②5件で35件とする(初期値から約30%増加)。

実績値の分析
 ・平成29年度は, 県事業により3商談機会(上海・大連・台湾)を設け2件の成約があった。またロシア進出に意欲的な県内企業のビジネス支援を行い, 8件の販路開拓につながった。
 ・成約件数のプロセス評価指標となる商談会参加企業の満足度調査について, 上海・大連・台湾商談会実施後に参加企業に行ったアンケートの結果では, 回答のあった15社中9社から満足等との回答を得た。

全国平均値や近隣他県等との比較
 -

3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	企業誘致件数(進出外資系企業数)(社)[累計] [ストック型の指標]	指標測定年度	H20	H26	H27	H28	H29
		目標値	-	11	14	15	16
	立地済みの外資系企業数	実績値	5	10	11	16	19
達成率		-	83.3%	66.7%	110.0%	127.3%	



目標値の設定根拠
 ・民間投資促進特区の対象業種である製造業8業種やIT関連産業を中心とした外資系企業の県内進出数を目標指標とする。
 ・外資系企業の進出については, 製造拠点や営業拠点, 研究開発拠点, 販売拠点, バックオフィス業務拠点の立地に加え, 段階的なステップを踏んでビジネスを確立していく傾向が強いことから, 県内企業との協業契約や代理店契約を締結した外資系企業も含むものとする。

実績値の分析
 ・平成20年度からの累計数19社で, 平成29年度目標値に対して, 127.3%の達成率である。
 ・対日投資の全国的な分布を見ても, 進出先は東京が大勢を占め, その他名阪神エリアが続いているが, 東北地方の経済活動の中心としての仙台・宮城のポジションが再認識されている状況が, 大規模小売業の新規出店やバックオフィス業務拠点の立地検討につながっていると史料される。

全国平均値や近隣他県等との比較
 ・平成28年(年次)の全国における外資系企業(製造業, 外資比率50%以上。)の新規立地は5件, 東北においては1件である。(出典:工場立地動向調査(経済産業省))
 ・平成29年(年次)上期の数は全国8件, 東北は0件である。
 ・協業契約及び代理店契約については, 比較データ無し。

評価対象年度	平成29年度
--------	--------

政策	4	施策	8
----	---	----	---

宮城の将来ビジョン推進事業										
評価番号	事業番号	事業名	平成29年度 決算見込額 (千円)	事業の状況						
		事業主体等	特記事項	事業概要			平成29年度の実施状況・成果			
1	1	海外交流基盤強化事業	12,270	中国吉林省、米デラウェア州、露ニジェゴロド州等外国政府等との関係を強化するとともに、本県PR等を効果的に実施し、販路開拓等を下支える。 また、震災後、被災地支援等で交流があった各国政府・経済団体等に県内企業の情報を積極的に発信するなど、具体的な企業間交流につながる支援を行う。			友好省州等海外自治体への職員、訪問団の派遣 4回(デラウェア2回:10月・11月、ニジェゴロド州1回:9月、吉林1回) 友好省州等海外自治体からの職員、訪問団の受入 4回(ニジェゴロド州1回:5月、吉林3回)			
		経済商工観光部	震災復興 3②④	事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)			
	国際企画課・アジアプロモーション課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	3,761	4,650	3,374	12,270
2	2	みやぎ海外ネットワーク形成事業	-	本県にゆかりのある海外在住の外国人等へフェイスブックにより双方向の情報発信や情報交換を行う。			H26の英語版フェイスブックページ「Visit Miyagi」運用開始後、順調にフェイスブックページに対する「いいね」の数は伸びている。特に、平成28年度東北観光復興対策交付金事業と連動して県内の観光スポットやイベント等の情報発信を行ったところ、大幅な「いいね」数の増加につながった(H30.3.5現在29,461件)。 平成28年7月からは、同名のインスタグラムを運用開始し、宮城県の食・文化・風景などの魅力を写真を通じて、国内外に発信した。			
		経済商工観光部	非予算的手法	事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)			
	国際企画課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
			妥当	成果があった	-	維持	-	-	-	-
3	3	みやぎグローバルビジネス総合支援事業	1,411	海外ビジネスに積極的に挑戦しようとする県内企業に対し、ビジネスの深度及び段階に応じて、専門のアドバイザーによる相談事業、海外に拠点等を持つアドバイザーによる販路開拓支援サービス、実践的なセミナー等の必要な支援を行う。			実践グローバルビジネス講座を14回開催し、参加者は延べ414人。 グローバルビジネスアドバイザー相談対応11件(海外ビジネスに関する助言)。 海外販路開拓アドバイザー支援(3件の国内外での商談について同行支援)。			
		経済商工観光部	震災復興 3①④	事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)			
	アジアプロモーション課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	1,128	1,335	1,108	1,411

4	4	海外事務所運営費補助事業	45,282	事業概要		平成29年度の実施状況・成果					
				韓国ソウル及び中国大連において海外事務所を運営し、海外展開を目指す県内企業に対する総合的な支援体制を整備する。		<ul style="list-style-type: none"> ・ソウル事務所及び大連事務所の韓国、中国での情報収集等活動(H29.1活動件数876件) ・ソウル事務所及び大連事務所の韓国、中国での県内企業へのビジネス等支援(H29.1支援件数244件) ・県内企業の海外展開のほか、観光客誘致等幅広い分野で、本県と韓国、中国との交流拡大に貢献 ・引き続き経費削減に努めつつ、効率的かつ成果重視型の業務執行に努める。 					
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
経済商工観光部				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
国際企画課				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	39,048	39,277	40,200	45,282
5	5	日本貿易振興機構仙台貿易情報センター負担金	14,800	事業概要		平成29年度の実施状況・成果					
				(独)日本貿易振興機構(ジェトロ)仙台貿易情報センターと連携し、海外展開を目指す県内企業からの各種相談に応じる体制を整備する。		<ul style="list-style-type: none"> ・海外展開に有益な情報を提供するセミナーを定期的に開催。 ・各国の輸入規制等多岐にわたる専門的な貿易相談に迅速かつ的確に対応。県内企業の海外取引の基盤強化及び促進に効果。 ・台湾や香港のメディア3社を招聘して、本県の食や観光等を取材してもらう事業を実施。 					
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
経済商工観光部				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
アジアプロモーション課		地創1(1)⑥		妥当	成果があった	概ね効率的	維持	13,800	14,800	14,800	14,800
6	6	東アジアとの経済交流促進事業	2,039	事業概要		平成29年度の実施状況・成果					
				東アジアの経済成長の中心である中国等との経済交流を促進する。		<ul style="list-style-type: none"> ・七十七銀行との共催により、中国(上海)で「宮城県・上海商談会」を開催。県内企業9社参加。(成約2件) ・岩手県との共催により、中国(大連)で「大連展示商談会」を開催。県内企業3社参加。 ・台湾の経済団体等と連携し、台湾で「ビジネスマッチングin台北」を開催。県内企業3社参加。 					
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
経済商工観光部				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
アジアプロモーション課		地創1(1)⑥		妥当	成果があった	概ね効率的	維持	4,358	3,011	2,422	2,039
7	7	ロシアとの経済交流促進事業	889	事業概要		平成29年度の実施状況・成果					
				近年経済成長が続くロシア地域との経済交流を促進する。		<ul style="list-style-type: none"> ・ロシアビジネスに精通しているコンサルタント事業者等に、ロシア進出に意欲的な県内企業のビジネス支援業務を委託。主にモスクワで販路開拓を実施(成約8件)。 					
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
経済商工観光部				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
アジアプロモーション課		地創1(1)⑥		妥当	成果があった	概ね効率的	維持	1,782	980	962	889
8	8	東南アジアとの経済交流促進事業	5,206	事業概要		平成29年度の実施状況・成果					
				近年、安定的な経済成長を続け、所得水準の向上により消費市場としても成熟する東南アジアとの経済交流を促進する。		<ul style="list-style-type: none"> ・ベトナム等に拠点を持つコンサルタント会社に委託し、平成29年7月～平成30年3月までベトナムビジネスアドバイザーデスクを設置した。 ・県内に本社や主要な拠点を有する12社からの相談に適切に対応。このうち3社について、ベトナム現地企業との商談を実施。 					
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
経済商工観光部				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
アジアプロモーション課		地創1(1)⑥		妥当	成果があった	概ね効率的	維持	821	4,202	5,086	5,206

9	9	多文化共生推進事業	6,522	事業概要				平成29年度の実施状況・成果				
				国籍や民族等の違いにかかわらず、県民すべての人権が尊重され、だれもが社会参加できる「多文化共生社会」の形成を目指し、日本人と外国人の間に立ちはだかる「意識の壁」、「言葉の壁」、「生活の壁」を解消することにより、自立と社会参加を促進するとともに、災害等の緊急時においても外国人の生活の安全・安心を図る。				<ul style="list-style-type: none"> ・多文化共生シンポジウムの開催(1回開催,参加者数159人) ・啓発ツールの作成(5,000枚作成,県内小中学校等へ配布) ・多文化共生社会推進審議会の開催(2回開催) ・多文化共生研修会の開催(2回開催,参加者数計:59人) ・外国人県民アンケート調査の実施 ・災害時通訳ボランティアの募集(29年度末登録者数140人,22言語) ・みやぎ外国人相談センターの設置(9言語での相談対応)(相談件数:247件) 				
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
経済商工観光部	取組26 再掲	震災復興1①④	地創4(4)	妥当	成果があった	概ね効率的	維持	2,904	2,966	2,509	6,522	
10	10	国際協力推進事業	1,448	事業概要				平成29年度の実施状況・成果				
				相手地域のニーズに合った国際協力を実施することで、宮城の知名度及び評価の向上と本県との経済的相互発展の牽引役となる「親宮城」人材の育成を図るとともに、国際協力関係を地域間の経済交流の促進と本県の経済発展につなげる。				・友好省である吉林省から研修員受入れ(2人)				
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
経済商工観光部	取組26 再掲	アジアプロモーション課		妥当	成果があった	効率的	維持	2,041	1,909	1,604	1,448	
11	13	姉妹友好関係等を活用した海外販路開拓事業	6,596	事業概要				平成29年度の実施状況・成果				
				中長期的な視点から、県内企業の販路開拓があまり取り組まれていなく、今後も人口増加が見込まれる北米市場や、米国内の他の地域においてもこれまでの姉妹交流(米国デラウェア州)の成果等を活用し、販路開拓を目指す。				<ul style="list-style-type: none"> ・米国デラウェア州、ニューヨーク市、ニュージャージー州等のスーパーマーケットやレストランにて、県産品試食販売イベント等を実施した。 ・米国ロサンゼルス市にて開催された、Japanese Food Festivalに宮城県として初めてブース出展し、県内企業と共に宮城県産品についてPRを行った。 				
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
経済商工観光部	取組26 再掲	国際企画課	震災復興3①④	地創1(1)⑥	妥当	成果があった	効率的	維持	-	5,561	4,185	6,596
12	14	東南アジア宮城県産品マーケティング支援事業	64,111	事業概要				平成29年度の実施状況・成果				
				近年、安定的な経済成長を続ける東南アジアの中でも、特に中間層が拡大しつつあり、親日国でもあるベトナムにおいて、県産品の輸出拡大を図る。				<ul style="list-style-type: none"> ・ベトナムホーチミン市にあるイオンモール内に、県産品を販売するアンテナショップを設置し、テストマーケティング事業を実施。 ・実施に当たり、県が食品登録や通関、委託販売等の費用を負担することで、県内事業者のベトナム市場への参加ハードルを下げ、30社100品目を販売した。 				
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
経済商工観光部	取組26 再掲	アジアプロモーション課	地創1(1)⑥	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	拡充	-	-	-	64,111	
13	15	県産食品海外ビジネスマッチングサポート事業	12,579	事業概要				平成29年度の実施状況・成果				
				宮城県食品輸出促進協議会と連携し、セミナー等の開催や商談会の実施により、輸出に取り組もうとする県内事業者の販路拡大を支援する。				<ul style="list-style-type: none"> ・輸出促進セミナー開催(2回) ・海外バイヤー招へい(香港1回,台湾1回,マレーシア1回) ・地域産品輸出促進助成事業補助金の交付(10件) ・現地企業主催商談会への参加(シンガポール) ・宮城山形フェア開催(台湾) ・海外スーパーでのフェア開催(台湾) ・物流支援コーディネーター設置 				
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
農林水産部	取組6 再掲	食産業振興課	震災復興4④②	地創1(1)⑧	妥当	成果があった	効率的	維持	7,305	11,032	9,294	12,579

14	16	輸出基幹品目販路開拓事業	28,496	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		県産農林水産物を輸出する際の基幹となる品目を定め、輸出基幹品目のプロモーションや継続的な取引への支援等を実施することにより、海外市場でのより実効的な販路開拓を行う。				・基幹品目(水産物)については、仙台水産(株)と委託契約を締結し、複数の飲食店において、県産食材を使用したメニューを提供するフェア等を複数回開催 ・ホヤについては、(株)三陸コーポレーションと委託契約を締結し、現地輸入卸業者主催の展示会に出展するとともに、小売店で消費者向けプロモーションを実施					
	農林水産部	取組6 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	食産業振興課	震災復興4④② 地創1(1)③	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	効率的	維持	-	16,087	18,813	28,496	
15	18	ハラール対応食普及促進事業	15,269	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		ハラール対応食の普及促進に向け、ハラール対応勉強会やハラール対応食試食会を開催するとともに、ハラールに関する情報発信を実施する。 また、ハラール認証取得やハラール製品製造に要する加工機器・資材費等の経費の補助を行う。				・セミナーの開催(2回) ・視察ツアーの実施 ・ムスリム試食会の開催(3回) ・ムスリムモニターツアーの実施(2回) ・HALAL EXPO JAPAN 2017への出展 ・マレーシアテストマーケティングの実施 ・商談会の開催 ・レシピ集、トラベルガイドの作成(各1,000部)					
	農林水産部	取組3 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	食産業振興課	震災復興4④③ 地創1(1)③	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			概ね妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	-	16,416	15,269	
16	19	外資系企業県内投資促進事業	11,101	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		県内企業のグローバル化による産業の活性化を図るため、本県の投資環境を国内外に発信するとともに、これまで構築したネットワーク等を活用し、本県への投資を促進する。				・二次誘致の促進のため、国内外の外資系企業等への訪問・視察対応を70件行った。 ・本県の投資環境をPRするセミナーを実施し、参加企業・機関は29団体、参加者の合計は32名であった。 ・エリクソンジャパンやアロリカなど大手グローバル企業の本県の新拠点が設立された。					
	経済商工観光部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	国際企画課	震災復興3①⑤ 地創1(1)⑥	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	効率的	維持	1,102	1,143	1,014	11,101	
17	20	被災中小企業海外ビジネス支援事業	3,141	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		震災により従来の取引が中断しこれを再開する必要がある企業及び国内外での従来の販路・棚の喪失を受けて、海外において新規に販路を開拓しようとする企業に対し、そのビジネス展開の深度に応じた支援を行う。				・取引先との商談等に要する経費の補助:11件 ・利用企業の中には、展示・商談会に昨年度に引き続いて出展し、会期中の成約件数を増やすなど、着実な成果が見られた。 ・支援を受けた企業は、いずれも取引再開や新たな販路開拓に向け商談を継続。					
	経済商工観光部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	アジアプロモーション課	震災復興3①④ 地創1(1)⑥	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	1,603	1,523	1,212	3,141	
18	21	海外交流基盤再構築事業	-	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		震災により大幅に減少した外国人観光客の誘客を図るため、本県がこれまで築いてきた海外自治体との交流基盤を活用し、海外政府要人へ来県を促すとともに、国際会議や訪問団等を積極的に受入れる。				・海外からの賓客等の受入 27件					
	経済商工観光部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	国際企画課	震災復興3②④	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	-	維持	-	-	-	-	
決算(見込)額計		231,160									
決算(見込)額計(再掲分除き)		166,846									

評価対象年度	平成29年度	施策評価シート		政策	4	施策	9
施策名		9 自立的に発展できる経済システム構築に向けた広域経済圏の形成		施策担当 部局	震災復興・企画部, 環境生活部, 経済商 工観光部, 農林水産 部, 土木部		
「宮城の将来 ビジョン」にお ける体系	政策名	4 アジアに開かれた広域経済圏の形成		評価担当 部局 (作成担当 課室)	震災復興・企画部 (震災復興政策課)		

施策の目的 (目標とする 宮城の姿)	○ 東北各県との間でそれぞれが保有する資源や特性を生かした機能分担・協力体制の構築など連携が進み、自動車関連産業分野をはじめとして各種産業政策が展開されている。 ○ 仙台、山形の両都市圏を中核に一体的圏域を形成する山形県との連携が着実に推進されるとともに、隣県の岩手県や福島県をはじめ、東北各県とも効果的な連携が進んでいる。 ○ 観光や文化的な活動においては、連携の相乗効果により、それぞれの地域の魅力がさらに高まり、国内外からの交流人口が増加している。
施策の方向 (「宮城の 将来ビジョン ・震災復興 ・地方創生 実施計画」の 行動方針)	◇ 自動車関連産業等における新潟県を含む東北7県での連携を促進する。 ◇ 県境を越えた企業、研究機関の間での役割分担や協力体制の構築等による、東北地方への産業集積を支援する。 ◇ 三陸縦貫自動車道をはじめとする広域的な経済活動を支える道路ネットワークの整備を促進する。 ◇ 東北に立地する企業の物流コスト削減など、国際競争力強化に寄与するための仙台塩釜港の施設整備を推進する。 ◇ 東北全体の活性化をけん引する拠点である仙台空港の需要喚起のためのプロモーション活動を推進する。 ◇ 山形県との連携に関する構想に基づく施策をはじめとした、東北各県等の官民による連携を促進する。 ◇ 東北各県や東北観光推進機構と連携した広域観光周遊ルートの設定など、広域観光を推進する。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成26年度 (決算額)	平成27年度 (決算額)	平成28年度 (決算額)	平成29年度 (決算(見込)額)
	県事業費		18,451,853	17,481,991	29,968,141

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

目標 指標 等	■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」																																	
	■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 スtock型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)																																	
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th>初期値 (指標測定年度)</th> <th>目標値 (指標測定年度)</th> <th>実績値 (指標測定年度)</th> <th>達成度</th> <th rowspan="2">計画期間目標値 (指標測定年度)</th> </tr> <tr> <th></th> <th></th> <th></th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 全国平均と比較した東北地方の一人当たり県民所得の割合(%)</td> <td>82.6% (平成18年度)</td> <td>90.8% (平成27年度)</td> <td>- (平成27年度)</td> <td>N -</td> <td>92.6% (平成29年度)</td> </tr> <tr> <td>2 東北地方の転入超過数(他ブロックとの比較順位)(位)</td> <td>8位 (平成20年)</td> <td>7位 (平成29年)</td> <td>8位 (平成29年)</td> <td>C 0.0%</td> <td>7位 (平成29年)</td> </tr> <tr> <td>3 東北地方の延べ宿泊者数(観光目的50%以上・従業員数10人以上の施設)(万人)</td> <td>2,107万人 (平成20年)</td> <td>2,136万人 (平成28年)</td> <td>1,781万人 (平成28年)</td> <td>B 83.4%</td> <td>2,136万人 (平成28年)</td> </tr> <tr> <td>4 東北地方の完成自動車の港湾取扱貨物量(移出分)(万トン)</td> <td>409万トン (平成20年)</td> <td>629万トン (平成28年)</td> <td>503万トン (平成28年)</td> <td>B 80.0%</td> <td>642万トン (平成29年)</td> </tr> </tbody> </table>		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度	計画期間目標値 (指標測定年度)				達成率	1 全国平均と比較した東北地方の一人当たり県民所得の割合(%)	82.6% (平成18年度)	90.8% (平成27年度)	- (平成27年度)	N -	92.6% (平成29年度)	2 東北地方の転入超過数(他ブロックとの比較順位)(位)	8位 (平成20年)	7位 (平成29年)	8位 (平成29年)	C 0.0%	7位 (平成29年)	3 東北地方の延べ宿泊者数(観光目的50%以上・従業員数10人以上の施設)(万人)	2,107万人 (平成20年)	2,136万人 (平成28年)	1,781万人 (平成28年)	B 83.4%	2,136万人 (平成28年)	4 東北地方の完成自動車の港湾取扱貨物量(移出分)(万トン)	409万トン (平成20年)	629万トン (平成28年)	503万トン (平成28年)	B 80.0%
	初期値 (指標測定年度)		目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度	計画期間目標値 (指標測定年度)																												
				達成率																														
1 全国平均と比較した東北地方の一人当たり県民所得の割合(%)	82.6% (平成18年度)	90.8% (平成27年度)	- (平成27年度)	N -	92.6% (平成29年度)																													
2 東北地方の転入超過数(他ブロックとの比較順位)(位)	8位 (平成20年)	7位 (平成29年)	8位 (平成29年)	C 0.0%	7位 (平成29年)																													
3 東北地方の延べ宿泊者数(観光目的50%以上・従業員数10人以上の施設)(万人)	2,107万人 (平成20年)	2,136万人 (平成28年)	1,781万人 (平成28年)	B 83.4%	2,136万人 (平成28年)																													
4 東北地方の完成自動車の港湾取扱貨物量(移出分)(万トン)	409万トン (平成20年)	629万トン (平成28年)	503万トン (平成28年)	B 80.0%	642万トン (平成29年)																													

■ 施策評価（原案）

やや遅れている

評価の理由

<p>目標指標等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・目標指標については、東日本大震災の影響などにより、いずれも目標値の達成まで及ばなかった。 ・「東北地方の転入超過数」は、平成27年度まで目標を上回っていたが、平成28年度に8位に転じ、今年度も目標に届かなかった。東日本大震災の復興需要はピークアウトしており、日本各地からの復旧・復興業務従事者等の流入減少によるものと推測される。
<p>県民意識</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・類似する取組である震災復興の政策3施策2「商業・観光の再生」の調査結果を参照すると、高重視群は61.1%と高く、満足群は37.8%、不満群は20.2%となっている。
<p>社会経済情勢</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・東北地方の有効求人倍率(就業地別・季節調整値)については1.62(平成30年2月分:全国平均1.58)で全国平均とほぼ同率となっている。東北地方の経済動向は「一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している」(平成30年2月分:東北経済産業局)とされており、一部の分野で足踏み状態となっているものの、東日本大震災からの回復基調は緩やかに続いている。
<p>事業の成果等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・自動車関連産業については、地元企業の技術支援や自動車関連産業への新規参入・取引拡大支援のほか、東北各県が実施するセミナーや部品研修の相互参加を実施するなど一体となった活動を展開した。また、県単独の商談会のほか、東北7県・北海道との合同商談会等、5件の商談会を実施し、地元企業のべ118社が参加した。 ・食産業については、県内食産業の再構築を図るため、消費者や実需者のニーズに基づき、県内食品製造業者が販路開拓を図る際に生ずる「商品開発」、「人材育成」、「販売・商談」などの課題に対し、食品製造業の販路回復・拡大を目指し、マッチングコーディネーターの派遣やセミナーの開催のほか、商談会への出展を支援し、数多くの商談の機会を創出している(H29販売会・展示商談会等の開催支援・出展支援:57件、商談会の開催・出展:7回)。 ・道路整備については、三陸縦貫自動車道は、平成29年12月に南三陸海岸IC～歌津IC間で供用を開始し、平成30年3月には大谷海岸IC～気仙沼中央IC間で供用を開始した。沿岸部へのアクセス向上によって水産業や観光業の振興が図られ、地域の活性化に弾みがつくものと期待される。みやぎ県北高速幹線道路についても、用地買収を促進するとともに、道路改良工事等を推進した。 ・港湾整備については、仙台塩釜港(仙台港区)において、船舶の大型化やコンテナ貨物、自動車関連貨物の増大に対応するため、高砂コンテナターミナルの拡張を推進した。平成28年における国際海上コンテナ貨物取扱量は震災前の水準まで回復しており、東北に立地する企業の国際物流は回復傾向にある。 ・山形県との連携については、両県の10年間の取組の成果や課題等について総括作業を行いホームページで公表し、これを踏まえて、今後の更なる連携強化に向けて、新たな連携構想を策定した。また、両県の連携交流団体によるネットワークの運用により、官民ともに県境を越えた交流が活発に行われている。国の地方創生推進交付金事業においては、平成28年度からの継続分として、岩手県、山形県と3県で連携し、若者や障害者、子育て女性の就業を支援し、地方創生の担い手となる人材の確保事業や、また岩手県、秋田県、山形県と宮城県の4県で、地元中小企業のものづくり産業等への参入を支援する事業等が交付決定された。 ・観光については、夏季の観光誘客事業「仙台・宮城【伊達な旅】夏キャンペーン2017」を実施し、交流人口の回復、観光振興の拡大に努めたほか、蔵王山麓への誘客を強力に図るため、蔵王山麓の市町(蔵王町・川崎町)や山形県とともに、平成29年8月中旬に国見サービスエリア内に臨時観光案内所を設置し、観光情報の発信を行った。また、主要ターゲットである東アジア市場(台湾・中国・韓国・香港)を中心に、海外の旅行博などで各種プロモーションを積極的に展開するとともに、平成29年度より新たに上海・北京にサポートデスクを設置し中国における情報発信機能の強化を図った。台湾市場からの教育旅行を誘致するため現地プロモーション等を行い、前年度を上回る成果があった(H29:教育旅行11校・384人)。平成28年度の仙台空港の乗降客数は、国内線は震災前を上回っているものの、国際線は震災前の6割程度に留まっており、特に国際線の路線拡大や新規路線誘致等を通じ、仙台空港の東北のグローバルゲートウェイとしての機能を強化する必要がある。 ・各事業は、施策の目的である「自律的に発展できる経済システム構築に向けた広域経済圏の形成」に向かって着実に進行しているものの、東日本大震災等の影響や復興需要が徐々に落ち着き始めていることもあり、いずれの指標も目標値に届いていないことから、評価については「やや遅れている」と判断した。

※ 評価の視点: 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）

課題	対応方針
<p>・東日本大震災からの復興需要が徐々に落ち着き始めていることから、復興需要後の地域活性化を見据えて、需要創出・競争力強化策を講じ、東北の自立的かつ足腰の強い経済構造の構築に向けた取組を推進する必要がある。</p> <p>・東北地方の人口の社会増減は、平成26年から転出超過数が増加している。復興関連事業従事者等の流入が落ち着き始めているものと推測され、全国的には東京圏に人口が集中する傾向が強まっており、東北地方が一体となって地域活性化に取り組む必要がある。</p> <p>・東北地方を訪れる外国人観光客宿泊者数は震災前を上回っているものの、全国的な伸び率と比較して大きく下回っている。</p>	<p>・広域経済圏を支える交通・物流ネットワークの整備を着実に推進し、併せて、整備された交通インフラを活用しながら、被災沿岸部等への観光客の誘客や県域を越えて連携が深まっている自動車産業等のより一層の振興を図っていく。</p> <p>・引き続き、北海道・東北各県合同による自動車関連展示商談会や、官民共同での大規模な食の商談会の開催など、企業のビジネスチャンスに大きく寄与するスケールメリットのある事業を推進していく。</p> <p>・官民のトップが集まる北海道・東北未来戦略会議などで東北等が抱える課題について、意見交換しながら官民のトップが同じ問題意識を共有し、東北が一体となって、これからの地域づくりや交流人口の拡大など地域活性化に取り組んでいく。</p> <p>・特に、山形県とは、新しい連携構想を策定したことから、4つの施策の柱に基づき、インバウンド対策等を中心に更なる連携を推進する。</p> <p>・観光については、平成28年7月の仙台空港民営化を契機として、東北各県や東北観光推進機構ほか関係諸団体と連携しながら、マスコミや観光関係者の招請を継続、正確な観光情報の発信等を行い、国内外からの交流人口の増加を図る。</p>

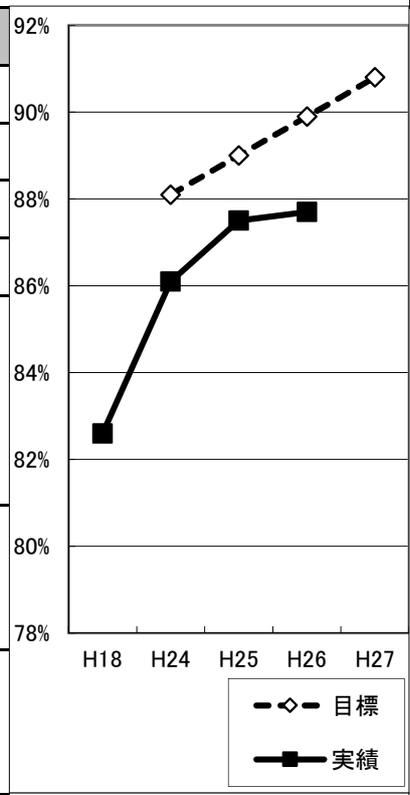
評価対象年度 平成29年度

政策 4 施策 9

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 スtock型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	全国平均と比較した東北地方の一人当たり県民所得の割合(%) [フロー型の指標]	指標測定年度	H18	H24	H25	H26	H27
		目標値	-	88.1%	89.0%	89.9%	90.8%
	内閣府県民経済計算	実績値	82.6%	86.1%	87.5%	87.7%	-
達成率		-	97.7%	98.3%	97.6%	-	

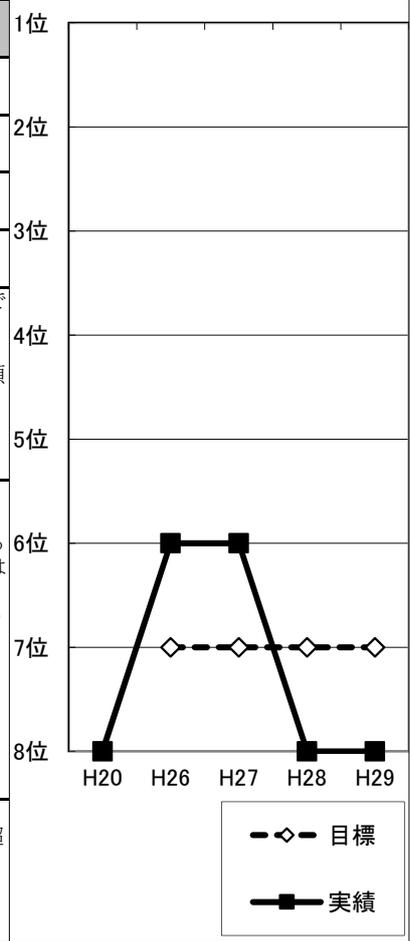


目標値の設定根拠
 ・広域連携の取組の成果として広域経済圏の競争力が強化されれば、東北地方の一人当たり県民所得の向上につながっていく。
 ・全国平均と比較した東北地方の一人当たり県民所得の割合の全国順位を中位に高めることを目指し、過去10年間で4位であった中国ブロックを目標に捉える。
 ・平成18年度の中国地方の一人当たり県民所得(約2,862千円、全国平均の約93.3%)と東北地方の一人当たり県民所得(約2,534千円、全国平均の約82.6%)の差はおよそ10%であり、平成29年度までに10%の増加を達成するために、年間約0.9%の増加を目指す。

実績値の分析
 ・現時点で指標となる統計が未公表のため、公表され次第調整する。

全国平均値や近隣他県等との比較
 ・現時点で指標となる統計が未公表のため、公表され次第調整する。

2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	東北地方の転入超過数(他ブロックとの比較順位)(位) [型式が例外型の指標]	指標測定年度	H20	H26	H27	H28	H29
		目標値	-	7位	7位	7位	7位
	【達成率はStock型式を準用して算定】 住民基本台帳人口移動報告(総務省)	実績値	8位	6位	6位	8位	8位
達成率		-	200.0%	200.0%	0.0%	0.0%	



目標値の設定根拠
 ・広域経済圏の形成に取り組んだ結果として、人口流出に歯止めがかかり、東北に「住んでよかった」と思える住民が増えていくことが望まれることから、東北地方の転入超過数の他ブロックとの比較順位を目標指標とする。
 ・東北地方(東北6県)は、ここ数年最も人口流出している地域であり、他ブロックとの比較順位は連続して8位(最下位)であることから、この順位を目標年度の平成29年までに7位にし、全国で最も人口が流出する地域からの脱却を目指す。

実績値の分析
 ・平成29年の東北地方の転入超過数は、他ブロックとの比較順位で8位となり、昨年に引き続き最下位となった。
 ・東北地方の人口の社会増減は、平成28年から平成29年にかけて3,403人の転出超過であり、平成27年から平成28年にかけての転出超過数(2,572人)と比較すると、人口流出の幅は大きくなり、人口流出に歯止めがかかっていない。
 ・宮城県では、平成25年から平成27年までは転入超過であったが、平成28年に227人減の転出超過に転じ、平成29年には933人減とさらに転出超過が進んでいる。復興需要はピークアウトしており、それに応じて復興関連事業従事者等の流入は少なくなっているものと思われる。
 (東北 H27:21,245人減→H28:23,817人減→H29:27,220人減)
 (宮城 H27:211人増→H28:227人減→H29:933人減)

全国平均値や近隣他県等との比較
 ・全国的には、関東地方の転入超過の状態が続いている(H25:87,489人→H26:106,360人→H27:115,459人→H28:113,032人→H29:114,018人)。一方、関東地方以外では、転出超過の状態が続いており、東京圏に人口が集中する傾向が強まっていると考えられる。

評価対象年度 平成29年度

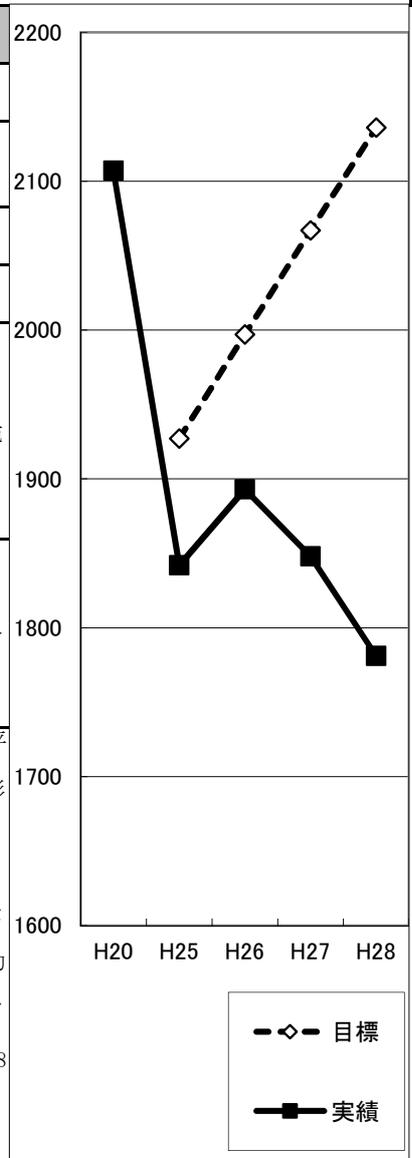
政策 4 施策 9

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29	
	東北地方の延べ宿泊者数(観光目的50%以上・従業員数10人以上の施設)(万人) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H25	H26	H27	H28	
		目標値	-	1,927	1,997	2,067	2,136	
	観光庁宿泊旅行統計	実績値	2,107	1,842	1,893	1,848	1,781	
		達成率	-	95.6%	94.8%	89.4%	83.4%	

目標値の設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> 国内外からの交流人口が増加すると広域経済圏内の経済活動が活性化されることから、交流人口を表す指標として、東北地方の宿泊者数を目標値として設定する。なお、復興需要の影響で増加している観光目的50%未満の施設への宿泊者数は計上しない。 東北7県(新潟県含む)で構成している東北観光推進機構「第3期中期実施計画」では、目標値として東北地方(新潟県含む)の宿泊者数(観光目的50%以上・従業員数10人以上の施設)としており、この目標値と連動させる。当計画では、最終年次(平成28年)において、震災前の平成22年の延べ宿泊者数を上回ることを目指しており、同様の目標値とする。
実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年の東北地方の延べ宿泊者数(観光目的50%以上・従業員数10人以上の施設)は、前年と比較して約67万人減少して約1,781万人となり、震災前の平成22年(約2,136万人)を下回っている。 [東北の延べ宿泊者数(観光目的50%以上・従業員数10人以上の施設) H22:21,362,890人→H23:18,964,520人→H24:18,578,640人→H25:18,421,510人→H26:18,927,750人→H27:18,484,830人→H28:17,813,880人]
全国平均値や近隣他県等との比較	<ul style="list-style-type: none"> 全国の延べ宿泊者数(観光目的50%以上・従業員数10人以上の施設)は、平成27年から平成28年にかけて約0.64%減少している(H27:21,178万人→H28:21,042万人)。前年に比べゴールデンウィークやシルバーウィークの日並びが悪かったことや、熊本地震、台風等の影響により、全国的に減少傾向にあり、東北地方においても同様の傾向があると考えられる。 平成25年度までの指標である、全施設における東北地方の延べ宿泊者数は、平成27年から平成28年にかけて289万人減少している(H24:5,091万人→H25:5,103万人→H26:5,099万人→H27:5,315万人→H28:5,026万人)。 平成28年の宮城県の観光客入込数は6,084万人で、前年と比べ約18万人、0.3%の増加となった。震災以降着実に回復を続け、震災前の水準まで回復したが、内陸部と比較すると沿岸部は約7割の回復にとどまっている。一方、宿泊観光客数は922万人で、前年と比べ約7万人、0.8%減少した。前年の大型コンサートや国連防災世界会議の開催、旅行割引商品の販売の反動減など全体を押し下げる減少要因が多数あったものの、前年と同水準にとどまった。 外国人延べ宿泊者数(観光目的50%以上・従業員10人以上の施設)は、全国的には1,358万人(H22)から3,694万人(H28)と172%増加しているが、東北地方においては、35万人(H22)から45万人(H28)と28.5%増加となり、伸び率は全国を大きく下回っている。



評価対象年度 平成29年度

政策 4 施策 9

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

4	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	東北地方の完成自動車の港湾取扱貨物量(移出分)(万トン) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H25	H26	H27	H28
目標値		-	580	592	617	629	
港湾統計	実績値	409	545	523	533	503	
	達成率	-	94.0%	88.3%	86.4%	80.0%	

目標値の設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> 自動車産業は裾野の広い産業であり、自動車の生産台数の増加は、東北各県に立地する関連企業の有機的なつながりを生み、広域経済圏の形成に寄与する。 東北地方における自動車生産動向を示す指標として、仙台塩釜港及び釜石港の完成自動車の移出貨物量を指標とする。 目標とする平成29年の港湾取扱貨物量は、仙台塩釜港の港湾計画(H25.6改訂)における完成自動車の計画取扱量に基づき推計し、仙台塩釜港は627万トンと設定した。釜石港は震災前5ヶ年の平均値をもとに15万トンと設定し、両港合わせて計642万トンとしている。また、平成29年の目標値から、指標測定年度である平成28年の目標値を629万トンと算出している。
実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> 平成23年3月の東日本大震災により、仙台塩釜港及び釜石港は大きな被害を受けたが、仙台塩釜港は早期の復旧により、平成23年4月には自動車専用船の入港を実現し、釜石港の代替も含めた物流機能の確保を図った。 仙台塩釜港及び釜石港における平成28年の完成自動車の港湾取扱貨物量は、平成27年との比較では減少し、目標値には届かなかったものの、震災前の平成22年との比較では約187万トン増加している(H22:316万トン→H28:503万トン)。また、周辺部品メーカーの工場進出も進んでおり、東北における自動車産業の域内調達率は今後増加していくものと期待される。
全国平均値や近隣他県等との比較	<ul style="list-style-type: none"> 全国の完成自動車の輸移出量については、平成27年から平成28年にかけて約612万トン減少している(全国計 H27:13,110万トン→H28:12,498万トン)。 震災前の平成22年と比較し、仙台塩釜港及び釜石港における完成自動車の輸移出量の全国に占める割合は順調に伸びており(H22:約2.7%→H28:約4%)、東北地方への自動車関連産業の集積が着実に進んでいると推測される。

評価対象年度	平成29年度
--------	--------

政策	4	施策	9
----	---	----	---

宮城の将来ビジョン推進事業

評価番号	事業番号	事業名	平成29年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
1	1	自動車関連産業 特別支援事業	77,883	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				トヨタ自動車東日本(株)の発足や、大手部品メーカーの県内進出など、本県の自動車関連産業を取り巻く環境の変化に対応して、地元企業の新規参入と取引拡大を促進することにより自動車関連産業の一層の振興を図るため、取引機会の創出や人材育成、技術支援など総合的な支援を行う。				<ul style="list-style-type: none"> みやぎ自動車産業振興協議会製造業会員数 334会員(H29.3)→360会員(H30.3) 展示商談会等開催 5件(東北7県・北海道合同商談会、県単独商談会、展示商談会出展支援事業)地元企業のべ118社が参加 新技術・新工法研究開発促進 プレ研究5件 自動車関連産業セミナー 5回(288人) 生産現場改善支援 個別支援7社、集合研修6回実施のべ89社参加 みやぎカーインテリジェント人材育成センター研修修了者数57人 			
		経済商工観光部	取組1 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		自動車産業振興室	震災復興 3①④ 地創1(1)④	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		妥当	成果があった	概ね効率的	維持	62,773	59,199	104,637	77,883		
2	2	食産業ステージ アッププロジェクト	120,503	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				県内食産業の再構築を図るため、消費者や実需者のニーズに基づき、県内食品製造業者が販路開拓を図る際に生ずる「商品開発」、「人材育成」、「販売・商談」などの課題に対し、総合的な支援を行う。				<ul style="list-style-type: none"> 商品開発等の専門家派遣 15件 商品づくり・改良への支援 46件 販売会・展示商談会出展支援 53件 展示商談会開催支援 4件 商談会の開催 6回 大規模展示商談会への出展 1回 マッチングコーディネーター派遣 130回 セミナー開催 3回 			
		農林水産部	取組3 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		食産業振興課	震災復興 ※4④②04 ※4④②05 ※4④②06 ※4④②07 ※4④②08 地創1(1)⑧	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		妥当	成果があった	効率的	維持	65,710	100,825	110,132	120,503		
3 -1	-1	高規格幹線道路 整備事業	12,306,000	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				国が事業主体となる三陸縦貫自動車道などの高規格幹線道路の整備等について、その事業費の一部を負担する。				【三陸縦貫自動車道】 ・南三陸海岸IC～歌津IC間(H29.12.9)及び大谷海岸IC～気仙沼中央IC間(H30.3.25)で供用を開始した。 ・残る区間についても完成に向けて整備を促進した。			
		土木部	取組12 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		道路課	震災復興 5①①	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		妥当	成果があった	効率的	維持	10,853,650	8,585,023	20,258,667	12,306,000		

3 -2	地域高規格道路整備事業	7,436,646	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
			県土の復興を支える、みやぎ県北高速幹線道路の整備を推進し、地域連携の強化を図る。				【みやぎ県北高速幹線道路】 ・県北Ⅱ期(中田工区)については、道路改良工事及び舗装工事を推進。 ・県北Ⅲ期(佐沼工区)については、用地買収を促進するとともに、道路改良工事、橋梁工事を推進。 ・県北Ⅳ期(築館工区)については、改良工事、橋梁工事を推進。			
3 -2	土木部 道路課	取組12 再掲 震災復興5①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
			妥当	成果があった	効率的	維持	2,300,994	3,429,366	4,233,859	7,436,646
4	港湾整備事業	4,594,078	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
			宮城のみならず東北の復興と発展をけん引する中核的国際拠点港湾を目指し、より適切な管理・運営を図るとともに、港湾機能の拡充のための施設整備を推進する。				・仙台塩釜港(仙台港区)において、船舶の大型化やコンテナ貨物の増大に対応するため、高砂コンテナターミナルの拡張整備を推進した。			
4	土木部 港湾課	取組12 再掲 震災復興5①④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	5,068,990	5,201,083	5,141,123	4,594,078
5	地域連携推進事業	3,849	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
			自立的に発展できる地域を形成するため、山形県などの東北各県や地域の経済団体等との連携を強化し、広域連携施策を検討・推進する。				・宮城・山形の新たな連携構想の策定 ・みやぎ・やまがた地域を超えてチャレンジする女性の交流会の支援(1回) ・みやぎ・やまがた連携ネットワークの運営(フェイスブックの運用) ・ほくとトップセミナーの開催(1回) ・交流人口拡大に資する官民連携検討会の開催(4回) ・東北6県企画担当部長会議の開催(2回) ・ILCの推進 ・将来世代応援知事同盟サミットの開催(1回) ・宮城・広島・三重3県知事会議の開催(1回) ・12大都市県企画担当課長会議の開催(1回)			
5	震災復興・企画部 震災復興政策課	地創4(2)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
			妥当	成果があった	効率的	維持	1,304	1,290	1,017	3,849
6	秋の行楽みやぎ路誘客大作戦～秋色満載みやぎ・やまがたの観光～	非予算的手法	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
			秋の紅葉の時期に、東北自動車道の国見サービスエリア内に観光案内所を開設し、本県観光地までのルート案内や見どころ紹介等観光情報の発信を積極的に行う。				・平成28年度に引き続き、両県共通の観光素材である蔵王山の風評被害払拭のための取組に位置付け、時期を夏に前倒して実施した。 ・蔵王山麓への誘客を強力に図るため、蔵王山麓の市町(蔵王町・川崎町)や山形県とともに、8月中旬に臨時観光案内所を設置し、観光情報の発信を行った。			
6	経済商工観光部 観光課	取組5 再掲 地創1(1)⑨	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
			妥当	ある程度成果があった	-	維持	-	-	-	-

7	8	仙台・宮城観光 キャンペーン推進 事業	20,000	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				県内外の一般消費者及び旅行エージェントや報道関係者などに対し、本県の観光の情報や復興の状況を正確に伝えることにより観光客の誘致を図るため、関係自治体と協力して観光キャンペーンなどを実施する。				夏でも涼しく、“涼”を感じられる仙台・宮城をコンセプトに、テーマを「涼・宮城の夏」としてキャンペーンを展開した。ガイドブック及びポスターなどにより宣伝したほか、首都圏、函館及び北陸地域での誘客キャンペーンに取り組んだ。			
8	9	みやぎ観光復興イ メージアップ事業	3,000	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		経済商工観光部 観光課	取組5 再掲 震災復興 3②④ 地創1(1)⑨	妥当	成果があつた	効率的	維持	20,000	20,000	20,000	20,000
9	10	外国人観光客誘 致促進事業	27,662	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				海外からの観光客誘致促進のために各種プロモーション事業を実施する。				・最重点市場である台湾を中心に旅行博への出展や旅行会社の招請事業等を実施し、外国人観光客の誘致を図るとともに、増加するFITをターゲットに、台湾向けFacebookを開設し、フォロワー数は5万人を超えた。 ・昨年度開設した台湾サポートデスクに加え、今年度より新たに上海・北京にサポートデスクを設置し中国における情報発信機能の強化を図った。 ・台湾からの教育旅行を誘致するため、現地プロモーションや学校長等の招請事業を実施し、11校384名の誘致に繋がった。			
		経済商工観光部 アジアプロモーション課	取組5 再掲 地創1(1)⑨	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				概ね妥当	ある程度成果があつた	効率的	維持	4,131	6,547	2,998	3,000
		経済商工観光部 アジアプロモーション課	取組5 再掲 地創1(1)⑨	妥当	成果があつた	効率的	拡充	6,078	4,850	23,376	27,662
10	11	教育旅行誘致促 進事業	4,241	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				高まりつつある宮城の知名度を生かしながら、更なるイメージアップを図り、国内からの観光客等の誘致を促進する。				・北海道を重点地域とした教育旅行誘致のため、現地において学校関係者等を対象にした説明会を開催した。 ・北海道地区及び九州地区の学校教員等を対象とした招請事業をそれぞれ実施した。			
		経済商工観光部 観光課	取組5 再掲 地創1(1)⑨	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があつた	効率的	維持	3,994	3,854	3,437	4,241
決算(見込)額計			24,593,862								
決算(見込)額計(再掲分除き)			3,849								

